

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,852	△2.7	625	△13.3	656	△11.2	348	△4.9
24年3月期	18,346	4.9	721	5.6	739	10.2	366	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	60.65	—	6.6	5.8	3.5
24年3月期	63.78	—	7.3	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,009	5,420	49.2	942.76
24年3月期	11,700	5,161	44.1	897.74

(参考) 自己資本 25年3月期 5,420百万円 24年3月期 5,161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	544	△44	△785	619
24年3月期	668	△73	△588	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	26.7	1.9
25年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	28.0	1.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		27.0	

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,432	△6.7	274	△32.2	270	△35.1	141	△36.8	24.64
通期	17,900	0.3	688	10.1	680	3.6	361	3.8	62.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	5,750,000 株	24年3月期	5,750,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	205 株	24年3月期	205 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	5,749,795 株	24年3月期	5,749,887 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要の本格化や、政権交代後の経済政策への期待感に伴う円安基調への転換や株価の上昇など、緩やかながら回復の兆しもみられましたが、欧州の債権問題や世界経済の減速などの不安要素は解消されておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて燃料価格の高止まりや荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、大手顧客のシステム変更や組織統合に伴う業務並びに店舗関連施設の大型案件の受託等により運送事業の売上は増加しましたが、商品販売事業の売上が大幅減となり、売上高は178億52百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

利益面につきましては、業務の効率化による経費削減に努めたものの、営業利益は6億25百万円（同 13.3%減）、経常利益は6億56百万円（同 11.2%減）、当期純利益は3億48百万円（同 4.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

①運送事業

当事業につきましては、売上高は126億36百万円（前年同期比 2.7%増）となり、セグメント利益は9億5百万円（同 8.2%増）となりました。これは、大手顧客のシステム変更及び組織統合に伴う業務並びに店舗設備関連業務における大型案件受託等によるものです。

②倉庫事業

当事業につきましては、売上高28億74百万円（前年同期比 1.5%減）となり、セグメント利益は4億76百万円（同 26.3%減）となりました。これは文書保管業務の売上減少並びに一部倉庫の補修工事に伴う修繕費及び代替倉庫賃料等のコストが発生したことによるものです。

③商品販売事業

当事業につきましては、売上高11億96百万円（前年同期比 38.0%減）となり、セグメント利益は64百万円（同 29.4%減）となりました。これは大手顧客のシステム入替に伴うOAトナーの販売減少並びに梱包資材の販売減少によるものです。

④その他

当事業につきましては、売上高11億45百万円（前年同期比 4.4%減）となり、セグメント利益は98百万円（同 6.9%増）となりました。これは、福祉用具レンタル業務の増加はありましたが、前期スポットの大型文書電子化業務が減少したことによるものです。

（次期の見通し）

平成26年3月期の見通しにつきましては、既存業務の拡大並びに新規顧客の開拓等により、売上高は179億円（前年同期比 0.3%増）を見込んでおります。利益につきましては、一層の効率化とコスト削減に努めることにより、営業利益6億88百万円（同 10.1%増）、経常利益6億80百万円（同 3.6%増）、当期純利益3億61百万円（同 3.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は110億9百万円となり、前事業年度末に比べ6億91百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億85百万円、受取手形及び営業未収入金が1億18百万円の減少となり、商品が2億28百万円減少いたしました。これは商品販売事業が前事業年度と比べて大幅に減少したことによるものです。

また、負債は55億88百万円となり、前事業年度末に比べ9億50百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が商品販売事業の減少により2億97百万円減少し、長期借入金が返済により一年以内返済分を含め6億27百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億58百万円増加して54億20百万円となり、自己資本比率は5.1ポイント増加し49.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億19百万円（前年同期比31.6%減）となり、前事業年度末に比べ2億85百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が5億44百万円、投資活動により使用した資金が44百万円、財務活動により使用した資金が7億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億44百万円（前年同期は6億68百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益6億33百万円、減価償却費2億73百万円、たな卸資産の減少額2億27百万円、法人税等の支払額3億41百万円、商品販売事業の大幅減少に伴う仕入債務の減少額3億3百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44百万円（前年同期は73百万円）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億85百万円（前年同期は5億88百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億27百万円、割賦債務の返済による支出1億50百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	41.3	43.0	44.1	49.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.9	18.3	18.1	19.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.4	5.8	4.9	4.8	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	8.7	12.0	12.4	13.7

（注）自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えておりますが、配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に活用してまいります。

当社は従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しております。当期の期末配当は前期と同額の1株当たり17円を予定しており、次期についても同じく1株当たり17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3（事業の停止）及び同第14条の3の2（許可の取り消し）の違反行為をしたとき等

(d) 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該許可・登録の有効な期間の定めは産業廃棄物収集運搬事業（5年）以外はなく、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 環境保護のための規制

自動車NO_x/PM法において、窒素酸化物(NO_x)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車輛の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)〕では排出基準に適合していない車輛の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。

また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NO_x・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び売上高総額に対する同社への売上高の割合は以下の通りであります。

受託先	平成24年3月期		平成25年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,097,964	22.3	3,207,833	18.0

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成25年3月期末における同社からの借入金残高は6億36百万円で、借入金残高の総額24億97百万円に占める割合は、25.5%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員10名の内、同社からの転籍者は2名であります。

加えて、出向者としてはビルデリバリーサービス事業部部長及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

③外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成25年3月期で85.4%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業については、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料は安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

平成25年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故による影響について

当社はトラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦経営基盤の強化について

(a)設備投資に係る借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。

平成25年3月期末における借入金残高は、24億97百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は22.7%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b)事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の強化を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

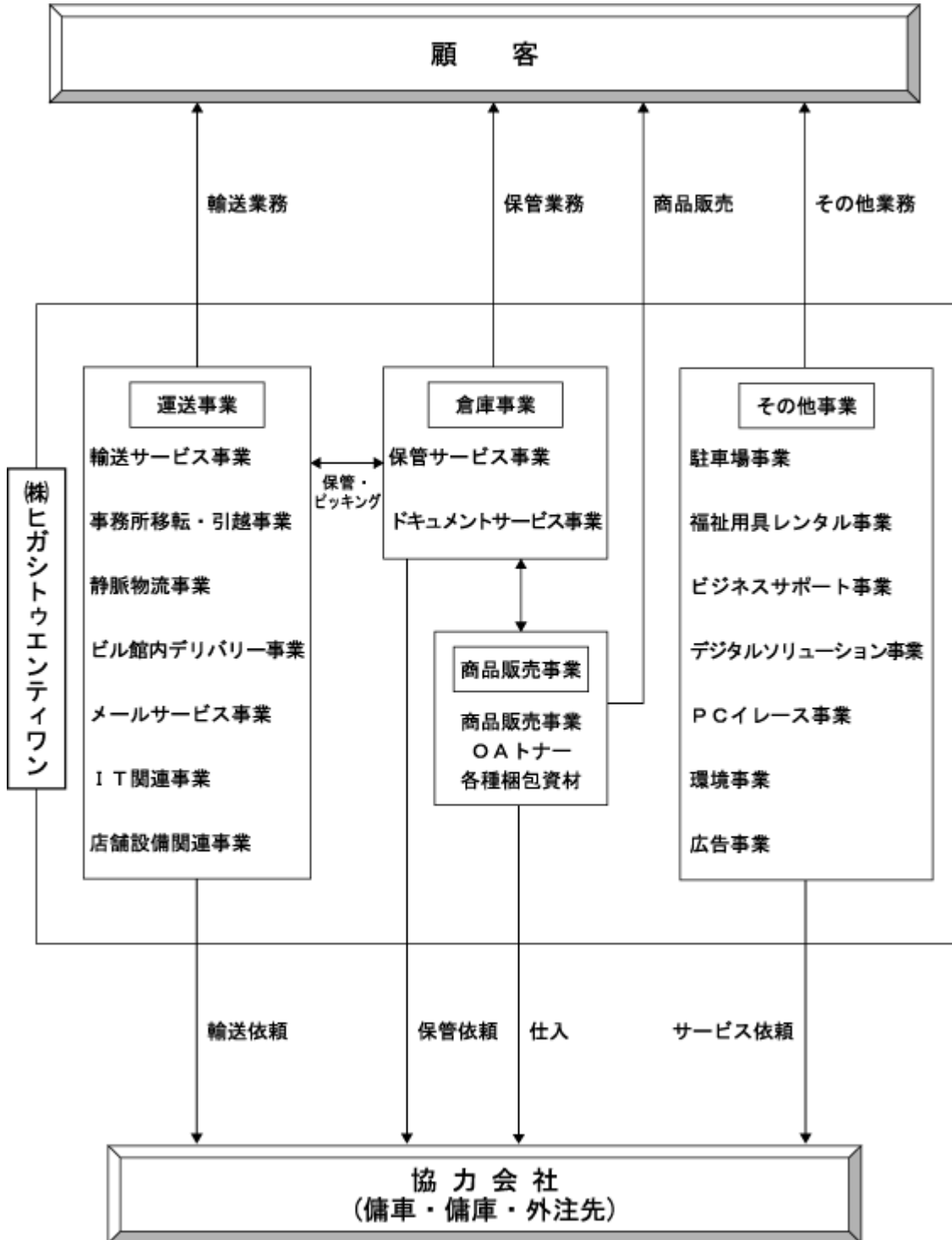
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、当社から協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社から顧客への矢印は役務の提供を行っていることを示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念（3つの使命）に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営環境に対応した十分な利益を計上できる経営体制の構築を目指し、売上高及び経常利益の継続的成長を図る中で、売上高200億円、経常利益10億円体制を築くことを中期的目標としております。今後も新規荷主開拓や新規事業サービスの開発並びに人材の育成を行い、営業力の向上と業務の効率化に取り組む所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は関西圏はもとより、首都圏・中部圏での売上拡大を目指しております。事業所間の情報共有化と連携を強化しながら人材を育成し、物流事業の拡大を図ることを経営戦略としております。また、ビジネスモデル改革を推進することで、新規顧客または新規事業のビジネスチャンスを探り、新分野への足がかりを創ることで、業容の拡大を図ることを経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを探ることで、業容の拡大強化を図ることが課題であります。同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続いて積極的に対応していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,155	872,438
受取手形	393,278	367,781
営業未収入金	2,874,436	2,781,631
商品	252,146	23,473
貯蔵品	6,144	7,141
前払費用	112,663	129,210
未収入金	20,690	166,084
繰延税金資産	99,885	87,130
その他	3,038	1,272
貸倒引当金	△26,141	△6,298
流動資産合計	4,894,295	4,429,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,210,797	6,229,751
減価償却累計額	△3,507,348	△3,664,840
建物(純額)	2,703,448	2,564,910
構築物	548,838	548,838
減価償却累計額	△449,286	△463,516
構築物(純額)	99,552	85,321
機械及び装置	211,303	206,087
減価償却累計額	△183,940	△182,489
機械及び装置(純額)	27,363	23,598
車両運搬具	337,358	343,908
減価償却累計額	△275,284	△276,617
車両運搬具(純額)	62,073	67,291
工具、器具及び備品	183,416	195,010
減価償却累計額	△127,800	△140,224
工具、器具及び備品(純額)	55,615	54,786
土地	2,788,437	2,788,437
有形固定資産合計	5,736,491	5,584,346
無形固定資産		
借地権	20,804	21,066
ソフトウェア	88,482	72,970
その他	15,453	15,435
無形固定資産合計	124,740	109,472
投資その他の資産		
投資有価証券	110,856	105,870
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	1,820	—
破産更生債権等	54,045	60,484
長期前払費用	14,842	5,709
繰延税金資産	102,740	84,179
差入保証金	605,391	607,090
その他	98,665	82,975
貸倒引当金	△53,793	△71,138
投資その他の資産合計	945,322	885,926
固定資産合計	6,806,554	6,579,745
資産合計	11,700,849	11,009,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	48,079	88,079
営業未払金	2,012,251	1,714,698
短期借入金	950,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	627,380	557,930
未払金	271,713	251,795
未払費用	69,300	70,004
未払法人税等	208,210	122,368
未払消費税等	39,176	54,528
前受金	68,385	67,377
預り金	59,952	64,879
賞与引当金	186,731	171,416
流動負債合計	4,541,183	4,203,078
固定負債		
長期借入金	1,457,750	899,820
退職給付引当金	191,346	157,780
役員退職慰労引当金	148,380	131,560
長期預り金	181,443	177,495
資産除去債務	18,788	19,220
その他	146	—
固定負債合計	1,997,853	1,385,876
負債合計	6,539,037	5,588,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	84,349	81,415
別途積立金	4,070,000	4,370,000
繰越利益剰余金	509,846	463,737
利益剰余金合計	4,730,595	4,981,553
自己株式	△91	△91
株主資本合計	5,159,604	5,410,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,208	10,093
評価・換算差額等合計	2,208	10,093
純資産合計	5,161,812	5,420,655
負債純資産合計	11,700,849	11,009,610

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
運送収入	12,298,612	12,636,191
倉庫収入	2,918,683	2,874,752
商品売上高	1,930,549	1,196,271
その他の収入	1,198,492	1,145,575
売上高合計	18,346,339	17,852,791
売上原価		
運送原価	10,232,966	10,497,417
倉庫原価	1,988,677	2,116,456
商品売上原価	1,793,758	1,100,460
その他の原価	956,358	881,819
売上原価合計	14,971,760	14,596,154
売上総利益	3,374,578	3,256,636
販売費及び一般管理費	2,652,621	2,630,723
営業利益	721,956	625,913
営業外収益		
受取利息	325	223
受取配当金	4,734	4,212
受取賃貸料	43,212	39,352
貸倒引当金戻入額	2,788	19,842
違約金収入	16,160	—
その他	22,819	22,792
営業外収益合計	90,040	86,423
営業外費用		
支払利息	53,743	39,648
賃貸費用	15,516	13,697
その他	2,975	2,063
営業外費用合計	72,235	55,408
経常利益	739,761	656,927
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	—
固定資産売却益	6,638	—
特別利益合計	12,638	—
特別損失		
投資有価証券評価損	2,473	19,433
固定資産除却損	8,885	2,937
会員権売却損	—	626
会員権評価損	14,759	130
特別損失合計	26,118	23,127
税引前当期純利益	726,281	633,800
法人税、住民税及び事業税	347,298	256,800
法人税等調整額	12,239	28,296
法人税等合計	359,537	285,096
当期純利益	366,744	348,704

売上原価明細書
 運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,051,844	10.3	1,041,721	9.9
II 外注費		8,653,207	84.6	8,963,069	85.4
III 経費		527,914	5.1	492,626	4.7
合計		10,232,966	100.0	10,497,417	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		417,241	21.0	464,635	22.0
II 外注費		469,973	23.6	452,337	21.4
III 経費		1,101,463	55.4	1,199,483	56.6
合計		1,988,677	100.0	2,116,456	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		81,047	4.0	252,146	22.4
II 当期商品仕入高		1,964,857	96.0	871,787	77.6
合計		2,045,905	100.0	1,123,933	100.0
III 期末商品たな卸高		252,146		23,473	
差引		1,793,758		1,100,460	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		52,793	5.5	61,348	7.0
II 外注費		334,926	35.0	290,802	33.0
III 経費		568,638	59.5	529,668	60.0
合計		956,358	100.0	881,819	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	80,506	84,349
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	6,548	—
圧縮積立金の取崩	△2,705	△2,933
当期変動額合計	3,843	△2,933
当期末残高	84,349	81,415
別途積立金		
当期首残高	3,870,000	4,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	4,070,000	4,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,694	509,846
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	△6,548	—
圧縮積立金の取崩	2,705	2,933
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
剰余金の配当	△97,748	△97,746
当期純利益	366,744	348,704
当期変動額合計	65,152	△46,108
当期末残高	509,846	463,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,461,600	4,730,595
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△97,748	△97,746
当期純利益	366,744	348,704
当期変動額合計	268,995	250,957
当期末残高	4,730,595	4,981,553
自己株式		
当期首残高	△42	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△49	—
当期変動額合計	△49	—
当期末残高	△91	△91
株主資本合計		
当期首残高	4,890,658	5,159,604
当期変動額		
剰余金の配当	△97,748	△97,746
当期純利益	366,744	348,704
自己株式の取得	△49	—
当期変動額合計	268,946	250,957
当期末残高	5,159,604	5,410,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,260	2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,052	7,885
当期変動額合計	△2,052	7,885
当期末残高	2,208	10,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,260	2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,052	7,885
当期変動額合計	△2,052	7,885
当期末残高	2,208	10,093
純資産合計		
当期首残高	4,894,918	5,161,812
当期変動額		
剰余金の配当	△97,748	△97,746
当期純利益	366,744	348,704
自己株式の取得	△49	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,052	7,885
当期変動額合計	266,893	258,842
当期末残高	5,161,812	5,420,655

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	726,281	633,800
減価償却費	280,582	273,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,691	△2,497
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,690	△16,820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,790	△33,565
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,724	△15,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,905	15,351
受取利息及び受取配当金	△5,059	△4,436
支払利息	53,743	39,648
固定資産除却損	8,885	2,937
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,473	19,433
売上債権の増減額 (△は増加)	△374,686	110,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△168,862	227,675
未収入金の増減額 (△は増加)	243	△144,696
仕入債務の増減額 (△は減少)	502,015	△303,283
未払金の増減額 (△は減少)	53,356	130,119
前受金の増減額 (△は減少)	△10,598	△1,008
その他	20,814	△10,256
小計	1,048,215	921,311
利息及び配当金の受取額	5,059	4,436
利息の支払額	△51,855	△39,796
法人税等の支払額	△332,703	△341,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,716	544,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△233,000	△283,600
定期預金の払戻による収入	233,000	283,600
投資有価証券の取得による支出	△3,600	△3,542
投資有価証券の売却による収入	55,000	0
有形固定資産の取得による支出	△108,949	△37,386
有形固定資産の売却による収入	24,367	7,570
無形固定資産の取得による支出	△32,726	△20,926
その他	△7,584	10,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,494	△44,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	90,000
長期借入れによる収入	650,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,175,740	△627,380
割賦債務の返済による支出	△64,781	△150,587
配当金の支払額	△97,815	△97,754
その他	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588,385	△785,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,835	△285,717
現金及び現金同等物の期首残高	898,219	905,055
現金及び現金同等物の期末残高	905,055	619,338

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,728千円は「未収入金」20,690千円、「その他」3,038千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,608千円は「貸倒引当金戻入額」2,788千円、「その他」22,819千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74,414千円は、「未収入金の増減額」243千円、「未払金の増減額」53,356千円、「その他」20,814千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント利益	836,588	646,327	91,706	1,574,622	92,486	1,667,109
セグメント資産	2,604,592	4,917,871	652,695	8,175,160	126,459	8,301,619
その他の項目						
減価償却費	54,911	136,001	2,489	193,402	19,779	213,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,672	53,182	—	88,855	220	89,075

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント利益	905,465	476,504	64,789	1,446,760	98,861	1,545,621
セグメント資産	2,646,361	4,729,898	331,097	7,707,357	131,830	7,839,188
その他の項目						
減価償却費	55,830	129,101	1,506	186,438	20,664	207,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,235	30,328	—	82,564	393	82,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,147,846	16,707,215
「その他」の区分の売上高	1,198,492	1,145,575
財務諸表の売上高	18,346,339	17,852,791

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,574,622	1,446,760
「その他」の区分の利益	92,486	98,861
全社費用(注)	△945,152	△919,708
財務諸表の営業利益	721,956	625,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,175,160	7,707,357
「その他」の区分の資産	126,459	131,830
全社資産(注)	3,399,230	3,170,421
財務諸表の資産合計	11,700,849	11,009,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	193,402	186,438	19,779	20,664	53,870	58,753	267,052	265,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,855	82,564	220	393	52,655	27,396	141,731	110,353

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	897円74銭	942円76銭
貸借対照表の純資産の部の合計額	5,161,812千円	5,420,655千円
普通株式に係る純資産額	5,161,812千円	5,420,655千円
普通株式の発行済株式数	5,750,000株	5,750,000株
普通株式の自己株式	205株	205株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	5,749,795株	5,749,795株

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	63円78銭	60円65銭
損益計算書上の当期純利益	366,744千円	348,704千円
普通株式に係る当期純利益	366,744千円	348,704千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	5,749,887株	5,749,795株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(6月21日付)

①新任取締役候補

取締役執行役員 首都圏本部副本部長 兼 中部本部副本部長 兼 業務第三本部副本部長

木下 健一 (現 執行役員 首都圏本部副本部長 兼 中部本部副本部長

兼 業務第三本部副本部長)

②退任予定取締役

橋野 喜宗 (現 取締役執行役員 業務第四本部長)